パンパシフィック・カッパー株式会社

貸　借　対　照　表

（2024年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	493,370	Ⅰ 流動負債	408,017
現金及び預金	1	買掛金	174,290
受取手形	76	短期借入金	96,850
電子記録債権	391	未払金	75,211
売掛金	83,361	未払法人税等	15
製品	58,973	未払消費税等	29,480
仕掛品	4,128	未払費用	3,396
原料	303,810	預り金	16,674
前渡金	2,922	役員賞与引当金	15
前払費用	47	賞与引当金	80
未収入金	6,552	受注損失引当金	540
未収消費税等	6,255	デリバティブ債務	11,462
関係会社短期貸付金	23,561		
デリバティブ債権	3,319	Ⅱ 固定負債	286
貸倒引当金	△ 31		
		長期預り金	286
Ⅱ 固定資産	2,398		
1 有形固定資産	31	負債合計	408,304
工具、器具及び備品	0	純資産の部	
建設仮勘定	30		
その他有形固定資産	0	Ⅰ 株主資本	92,544
		1 資本金	5,000
2 無形固定資産	88	2 資本剰余金	51,367
ソフトウェア	87	その他資本剰余金	51,367
その他無形固定資産	0	3 利益剰余金	36,176
		その他利益剰余金	36,176
		繰越利益剰余金	36,176
3 投資その他の資産	2,278	Ⅱ 評価・換算差額等	△ 5,080
投資有価証券	845		
関係会社株式	368	1 その他有価証券評価差額金	340
関係会社長期貸付金	164	2 繰延ヘッジ損益	△ 5,421
繰延税金資産	797		
その他	102	純資産合計	87,463
資産合計	495,768	負債及び純資産合計	495,768

パンパシフィック・カッパー株式会社

損　益　計　算　書

（2023年4月1日 ～ 2024年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ 売上高		1,152,917
Ⅱ 売上原価		1,124,722
売上総利益		28,195
Ⅲ 販売費及び一般管理費		15,357
営業利益		12,837
Ⅳ 営業外収益		
受取利息	1,836	
受取配当金	36	
雑収入	134	2,006
Ⅴ 営業外費用		
支払利息	1,177	
為替差損	277	
銅スラグ売却損	3,325	
雑損失	489	5,269
経常利益		9,574
Ⅵ 特別損失		
関係会社株式評価損	392	392
税引前当期純利益		9,181
法人税、住民税及び事業税	1,309	
法人税等調整額	1,821	3,130
当期純利益		6,050

パンパシフィック・カッパー株式会社

株主資本等変動計算書

（2023年4月1日 ～ 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
2023年4月1日　残高	5,000	51,367	51,367	30,125	30,125	86,493	356	△ 3,955	△ 3,599	82,894
事業年度中の変動額										
当期純利益				6,050	6,050	6,050			-	6,050
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					-	-	△ 15	△ 1,465	△ 1,481	△ 1,481
事業年度中の変動額合計	-	-	-	6,050	6,050	6,050	△ 15	△ 1,465	△ 1,481	4,569
2024年3月31日　残高	5,000	51,367	51,367	36,176	36,176	92,544	340	△ 5,421	△ 5,080	87,463

個　別　注　記　表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　……　移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　……　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　……　移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法　……　時価法

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は以下の方法によっております。

製品・原料・仕掛品　……　先入先出法（ただし、未着原料については個別法）

貯蔵品のうち重要資材　……　移動平均法

貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材　……　最終仕入原価法

（4）固定資産の減価償却方法

有形固定資産　……　定額法

主な耐用年数

工具、器具及び備品　……　4～20年

無形固定資産　……　定額法

なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（5）引当金の計上基準

貸倒引当金　……　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　……　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金　……　役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金　……　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

（6）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　……　繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針　……　外貨建による製品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法　……　ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

（7）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当はありません。

（8）収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

当社では銅精鉱及びその他銅製錬原料の調達及び販売ならびにその受託、電気銅・硫酸及びその他銅製錬副産物の製造・販売及びその受委託を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考えうる対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入が生じない範囲内で収益を認識しています。

2　収益認識に関する注記

（1）収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針（8）収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

3　貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　46 百万円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	34,355 百万円
短期金銭債務	22,644 百万円

4　損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高	27,395 百万円
仕入高	200,228 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,342 百万円

（2）売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額129百万円が含まれております。

5　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …… 普通株式 11,826株

6　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	9 百万円
賞与引当金	24 百万円
関係会社株式等評価損	4,375 百万円
繰延ヘッジ損益	2,391 百万円
その他	295 百万円
繰延税金資産小計	7,095 百万円
評価性引当額	△ 4,375 百万円
繰延税金資産合計	2,720 百万円
繰延税金負債	
未実現デリバティブ損益	1,644 百万円
その他有価証券評価差額金	150 百万円
未収事業税	125 百万円
その他	2 百万円
繰延税金負債合計	1,922 百万円
繰延税金資産の純額	797 百万円

7　　金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、JX金属株式会社の直接融資及び三井金属鉱業株式会社保証による市中銀行からの借入により実施しておりました。株主構成が変更した3月29日時点において、市中銀行からの借入により資金調達を実施しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 投資有価証券196百万円 関係会社株式368百万円）は、含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	1	1	-
② 受取手形、電子記録債権及び売掛金	83,828	83,828	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	649	649	-
④ 関係会社長期貸付金	164	164	-
⑤ 買掛金	(174,290)	(174,290)	-
⑥ 短期借入金	(96,850)	(96,850)	-
⑦ 未払金	(75,211)	(75,211)	-
⑧ 未払消費税等	(29,480)	(29,480)	-
⑨ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(7,812)	(7,812)	-

(*)負債に計上しているものについては、(　)で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②受取手形、電子記録債権及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

③投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④関係会社長期貸付金
関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤買掛金及び⑥短期借入金⑦未払金⑧未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

⑨デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次の通りであります。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建 買建	 原料仕入 製商品販売	 130,834 66,672	 △ 6,198 3,863	市場価格に基づく
	為替予約 売建 買建	 原料仕入 製商品販売	 157,001 3,078	 △ 5,611 134	為替相場に基づく
合計			357,587	△ 7,812	

8　関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	JX金属株式会社	被所有 直接 47.80% （注7）	銅製品・二次原料等の売買 役員の兼務・債務被保証	電気銅の販売等 （注1）	27,294	売掛金	2,052
				二次原料の購入等 （注1）	176,362	買掛金	17,635
				借入金返済（注2） 支払利息（注2）	△ 129,207 592	短期貸付金	23,543
				債務被保証（注3）	47,839		
	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	役員の兼務・債務被保証等	債務被保証（注4）	32,078		
	丸紅株式会社	被所有 直接 20.00% （注7）	役員の兼務・債務被保証等	債務被保証（注5）	19,924		
その他の関係会社の子会社	JX金属製錬株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費の支払（注6）	40,539	買掛金	6,029

（注1）JX金属株式会社への製品の販売等及び同社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

（注2）JX金属株式会社からの資金借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりました。

（注3）当社の取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているもの及び金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

（注4）当社の取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているもの及び金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

（注5）当社の取引債務に対する債務保証並びに金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を負担しております。

（注6）製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

（注7）2024年3月29日付でJX金属株式会社から丸紅株式会社へ株式を20%譲渡致しました。これによりJX金属株式会社の属性は親会社からその他の関係会社、丸紅株式会社の属性はその他の関係会社となっております。また、それに伴いJX金属製錬株式会社の属性は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社となっております。なお、取引金額について、JX金属株式会社は親会社であった期間も含めて記載しております。

9　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,395,883円06銭
1株当たり当期純利益	511,646円42銭

10　重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。